

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	滋賀県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																			
					財政健全化等	×	歳入総額	40,737,360	42,212,178	実質収支比率	1.8	2.1																																																																																					
市町村名	草津市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	39,846,967	41,016,359	経常収支比率	89.5	88.3																																																																																					
					首都	×	歳入歳出差引	890,393	1,195,819	(※1)	(97.0)	(91.9)																																																																																					
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	459,753	691,226	標準財政規模	24,213,945	23,892,592																																																																																					
							実質収支	430,640	504,593	財政力指数	0.90	0.93																																																																																					
人口	22年国調(人)	130,874	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	107,258	107,258	公債費負担比率	14.2	15.3																																																																																					
	17年国調(人)	121,159			過疎	×	積立金	260,057	206,250	健全化判断比率																																																																																							
	増減率(%)	8.0			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																					
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	126,032	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																				
	うち日本人(人)	124,126		第1次	913	1,079	指数表選定	○	実質単年度収支	186,104	313,508	実質公債費比率	4.3	5.9																																																																																			
	24.03.31(人)	122,698	第2次					基準財政収入額	15,948,585	15,617,832	資金不足比率(※4)																																																																																						
	うち日本人(人)	122,698			18,532	17,896		基準財政需要額	17,433,394	17,319,546																																																																																							
	増減率(%)	2.7	第3次		32.1	30.8		標準税収収入額等	20,817,000	20,258,342																																																																																							
	うち日本人(%)	1.2			38,301	38,054		経常経費充当一般財源等	22,138,456	21,481,076																																																																																							
	面積(km <sup>2</sup> )	67.92			66.3	65.4		歳入一般財源等	27,655,217	27,404,409																																																																																							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,927																																																																																																
世帯数(世帯)	57,318																																																																																																
職員の状況																																																																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	38,004,095	37,637,918																																																																																						
	市区町村長	1	9,450		一般職員	603	1,882,566	3,122	うち公的資金	22,438,434	22,753,141																																																																																						
	副市区町村長	2	7,950		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,639,100	4,124,830																																																																																						
	教育長	1	7,350		うち技能労務職員	13	39,065	3,005	収益事業収入	-	-																																																																																						
	議会議長	1	5,690		教育公務員	75	247,800	3,304	土地開発基金現在高	959,215	959,002																																																																																						
	議会副議長	1	5,020		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	4,620,821	4,360,764																																																																																						
	議会議員	22	4,520		合計	678	2,130,366	3,142	減債基金	2,106,852	2,101,085																																																																																						
					ラスバイレス指数(※6)		109.5	(101.2)		積立金現在高	7,709,842	7,400,676																																																																																					
										その他特定目的基金																																																																																							
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(8) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(10) 湖南広域行政組合</td> <td>(16) 草津市都市開発公社</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2) 学校給食センター特別会計</td> <td></td> <td>(5) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 滋賀県市町村職員研修センター</td> <td>(17) (公財) 草津市コミュニティ事業団</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 湖南広域休日急病診療所特別会計</td> <td></td> <td>(6) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 滋賀県自治会館管理組合</td> <td>(18) 草津都市開発(株)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7) 駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 滋賀県市町村交通災害共済組合</td> <td>(19) 草津まちづくり会社(株)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 滋賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計		(8) 水道事業会計		(10) 湖南広域行政組合	(16) 草津市都市開発公社			○	(2) 学校給食センター特別会計		(5) 介護保険事業特別会計				(11) 滋賀県市町村職員研修センター	(17) (公財) 草津市コミュニティ事業団				(3) 湖南広域休日急病診療所特別会計		(6) 後期高齢者医療特別会計				(12) 滋賀県自治会館管理組合	(18) 草津都市開発(株)						(7) 駐車場事業特別会計				(13) 滋賀県市町村交通災害共済組合	(19) 草津まちづくり会社(株)										(14) 滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											(15) 滋賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																												
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																										
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計		(8) 水道事業会計		(10) 湖南広域行政組合	(16) 草津市都市開発公社			○																																																																																							
(2) 学校給食センター特別会計		(5) 介護保険事業特別会計				(11) 滋賀県市町村職員研修センター	(17) (公財) 草津市コミュニティ事業団																																																																																										
(3) 湖南広域休日急病診療所特別会計		(6) 後期高齢者医療特別会計				(12) 滋賀県自治会館管理組合	(18) 草津都市開発(株)																																																																																										
		(7) 駐車場事業特別会計				(13) 滋賀県市町村交通災害共済組合	(19) 草津まちづくり会社(株)																																																																																										
						(14) 滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																											
						(15) 滋賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																											

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	20,805,451	51.1	19,365,041	84.9	普通税	19,365,041	93.1	217,987
地方譲与税	309,689	0.8	309,689	1.4	法定普通税	19,365,041	93.1	217,987
利子割交付金	54,853	0.1	54,853	0.2	市町村民税	9,496,599	45.6	217,987
配当割交付金	38,555	0.1	38,555	0.2	個人均等割	179,421	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	10,072	0.0	10,072	0.0	所得割	7,515,941	36.1	-
地方消費税交付金	1,177,251	2.9	1,177,251	5.2	法人均等割	442,843	2.1	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,358,394	6.5	217,987
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,849,964	42.5	-
自動車取得税交付金	119,264	0.3	119,264	0.5	うち純固定資産税	8,834,899	42.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	167,731	0.8	-
地方特例交付金	110,342	0.3	110,342	0.5	市町村たばこ税	850,747	4.1	-
地方交付税	1,937,957	4.8	1,484,809	6.5	釧産税	-	-	-
普通交付税	1,484,809	3.6	1,484,809	6.5	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	453,106	1.1	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	42	0.0	-	-	目的税	1,440,410	6.9	-
(一般財源計)	24,563,434	60.3	22,669,876	99.3	法定目的税	1,440,410	6.9	-
交通安全対策特別交付金	23,683	0.1	23,683	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	764,862	1.9	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	867,424	2.1	52,613	0.2	都市計画税	1,440,410	6.9	-
手数料	372,729	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	5,350,766	13.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	2,574,929	6.3	-	-	合計	20,805,451	100.0	217,987
財産収入	126,268	0.3	71,619	0.3				
寄附金	3,148	0.0	-	-				
繰入金	282,752	0.7	-	-				
繰越金	1,195,819	2.9	-	-				
諸収入	864,010	2.1	967	0.0				
地方債	3,747,536	9.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,912,136	4.7	-	-				
歳入合計	40,737,360	100.0	22,818,758	100.0				

区分		平成24年度	平成23年度
徴収率	現・計	98.7	94.6
(%)	年	98.5	94.1
		98.8	94.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,236,416	実質収支	411,705
下水道	1,360,808	再差引収支	204,684
駐車場整備	226,149	加入世帯数(世帯)	15,655
上水道	26,068	被保険者数(人)	26,837
工業用水道	-	被保険者	104
国民健康保険	833,513	1人当り	72
その他	1,789,878	保険料(料)収入額	262
		国庫支出金	72
		保険給付費	262

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	330,578	0.8	-	330,577	
総務費	5,225,323	13.1	241,310	4,520,156	
民生費	15,303,072	38.4	862,392	7,560,454	
衛生費	2,682,760	6.7	328,314	2,115,348	
労働費	180,435	0.5	3,580	108,770	
農林水産業費	401,146	1.0	88,117	341,263	
商工費	286,228	0.7	10,165	272,046	
土木費	4,198,391	10.5	1,307,557	3,066,130	
消防費	1,545,928	3.9	283,887	1,405,476	
教育費	5,728,104	14.4	2,773,379	3,119,970	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	3,965,002	10.0	-	3,924,634	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	39,846,967	100.0	5,898,701	26,764,824	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	19,753,284	49.6	12,827,202	12,632,636	51.1
人件費	6,999,150	17.6	6,098,876	5,926,870	24.0
うち職員給	4,262,999	10.7	3,772,703	-	-
扶助費	8,789,132	22.1	2,803,692	2,781,132	11.2
公債費	3,965,002	10.0	3,924,634	3,924,634	15.9
元利償還金	3,964,616	9.9	3,924,248	3,924,248	15.9
内 うち元金	3,381,359	8.5	3,340,991	3,340,991	13.5
訳 うち利子	583,257	1.5	583,257	583,257	2.4
一時借入金利子	386	0.0	386	386	0.0
その他の経費	14,194,982	35.6	11,778,983	9,505,820	38.4
物件費	5,833,537	14.6	4,043,188	3,660,349	14.8
維持補修費	247,051	0.6	231,733	231,733	0.9
補助費等	3,077,671	7.7	2,899,542	2,359,001	9.5
うち一部事務組合負担金	1,460,434	3.7	1,460,434	1,391,928	5.6
繰出金	4,210,348	10.6	3,843,552	3,254,737	13.2
積立金	786,383	2.0	748,476	-	-
投資・出資金・貸付金	39,992	0.1	12,492	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,898,701	14.8	2,158,639	-	-
うち人件費	264,865	0.7	264,865	-	-
普通建設事業費	5,898,701	14.8	2,158,639	-	-
うち補助	3,591,060	9.0	578,791	-	-
うち単独	2,267,413	5.7	1,566,620	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	39,846,967	100.0	26,764,824	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

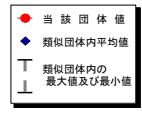
平成24年度 滋賀県草津市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	40,380	39,490	890	431	76	38,004	
2 学校給食センター特別会計	518	518	0	0	185	-	
3 湖南広域休日急病診療所特別会計	59	59	0	-	2	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	126,032人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	124,126人(H25.3.31現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	67.92km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.3%
入総額	40,737,360千円	実負担比率	-%
出総額	39,846,967千円		
実収支	430,640千円		
標準財政規模	24,213,945千円		
地方債現在高	38,004,095千円		

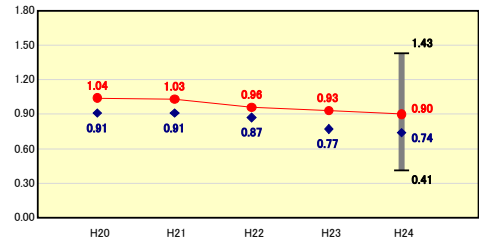


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

財政力指数 [0.90]

類似団体内順位 17/88 全国平均 0.49 滋賀県平均 0.70

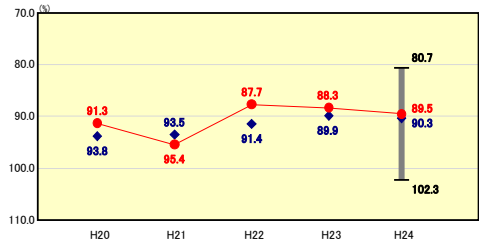


**財政力指数の分析**  
 財政力指数は、単年度では0.902から0.915と0.013ポイント増加したものの、5年連続で交付税交付団体となった。不交付であった平成19年度と比較すると、法人市民税の減などにより基準財政収入額が約16億円減少する一方で、社会保障関係経費を中心に基準財政需要額が約15億円増加しており、基準財政収入額の伸びが鈍化する中で、基準財政需要額が増加する傾向が近年続いている状況である。また、3ヶ年平均においては0.904と前年度から0.025ポイント減少し、同様に下落傾向にある。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.5%]

類似団体内順位 36/88 全国平均 90.7 滋賀県平均 88.0

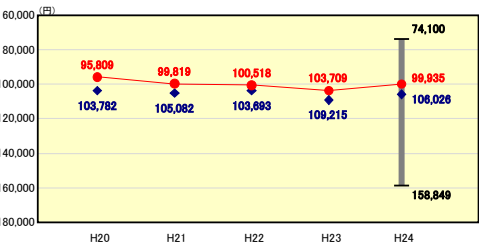


**経常収支比率の分析**  
 経常収支比率は89.5%と、平成23年度から1.2ポイント増加し、若干悪化した。これは、繰出金が大幅に増となったことが大きな要因であるが、今後、少子高齢化の進展に伴い、社会保障関係経費である扶助費は増進していくことが確実であることから、経費の節減や事業の見直しを図り、適切な水準を維持するよう努めたい。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [99,935円]

類似団体内順位 33/88 全国平均 116,454 滋賀県平均 109,726

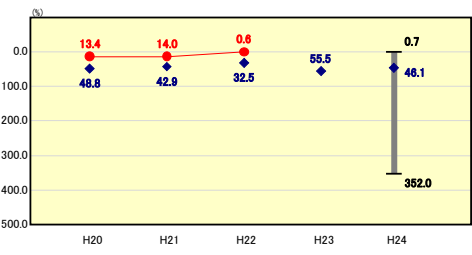


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**  
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額については、類似団体の平均より若干低くなっている。コンバクシティの利点を生かしながら、職員数を少なく抑えているほか、指定管理者制度の導入等、アウトソーシングの積極的な推進を図っており、人件費、物件費両面において効率的な運営が図られているものと思われる。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [-]

類似団体内順位 1/88 全国平均 60.0 滋賀県平均 35.1

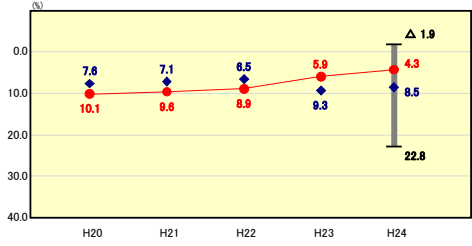


**将来負担比率の分析**  
 比率は、2年連続で算定されず良好な状態をキープしているが、これは本市が、これまで市債残高の削減に努めてきたことや、行財政改革を進めた結果、類似団体と比べて職員数が少なく、退職金などの将来負担経費が抑えられていること、加えて第3セクターと呼ばれる外部団体に対して損失補償契約をしていないことなどによるものと考えられる。これは将来負担すべき負担額に対し、基金など負担額に充当できる財源が上回ったためであるが、あくまでも現時点での負担を示す指標であるため、今後、本市で予定している大規模プロジェクトを見据えた持続可能な財政運営を行うことが必要である。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.3%]

類似団体内順位 17/88 全国平均 9.2 滋賀県平均 10.7

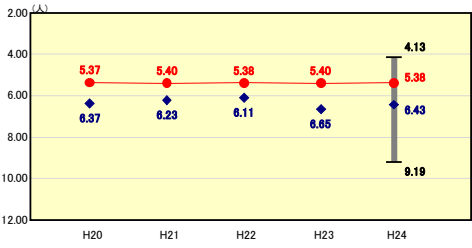


**実質公債費比率の分析**  
 比率は、準元利償還金(下水道事業への繰入金)の増等により、単年度では2.9ポイント上昇し4.1%となったが、標準財政規模の増や元利償還金(公債費)の減少などにより3年平均では前年度から1.6ポイント改善(低下)し、4.3%となった。県内や全国の類似団体と比べて良好な値となっている。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.38人]

類似団体内順位 20/88 全国平均 7.00 滋賀県平均 6.99

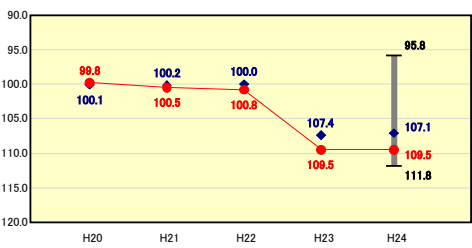


**人口千人当たり職員数の分析**  
 指定管理者制度の積極的な導入や事務のアウトソーシングなど、執行体制の見直しを進めているほか、市民との協働による市政運営を進め、職員数の適正管理に取り組んでいることから、類似団体と比較すると職員数は少なくなっている。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレ指数 [109.5]

類似団体内順位 72/88 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイレ指数の分析**  
 平成23年度からの国家公務員の給与削減により、ラスパイレ指数は全国的にも大きく上昇している。平成24年度は109.5%となっているが、本市においても7月より給与削減しておりこれを加味すると100.6%となり、100%を僅かに超過することとなる。引き続き人財や県人事委員会勧告をもとに適正な水準の維持に努めたい。

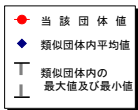
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

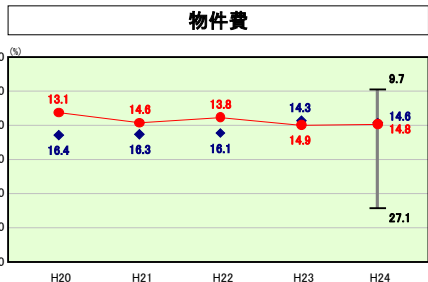
滋賀県草津市

## 経常収支比率の分析

人口	126,032人 (H25.3.31現在)	実赤字比率	- %
うち日本人	124,126人 (H25.3.31現在)	実公債償還率	- %
面積	67.92 km <sup>2</sup>	実公債負担率	4.3 %
入総額	40,737,360千円	市町村類型	H20 III-3 H21 III-3 H22 III-3
出総額	39,846,967千円	(年度毎)	H23 III-1 H24 III-1
実収支	430,640千円		
標準財政規模	24,213,945千円		
地方債現在高	38,004,095千円		



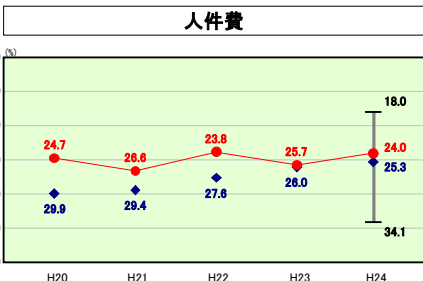
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



**物件費の分析欄**

類似団体内順位: 50/88 | 全国平均: 13.3 | 滋賀県平均: 14.0

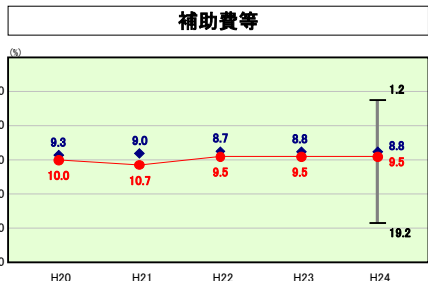
委託料などの消費的経費である物件費については、これまで経費の節減、合理化に努めてきているが、平成24年度においては、0.1ポイントの減少となったものの類似団体平均よりも若干上回る結果となった。  
 今後については、新たな行政需要への対応や施設の老朽化による修繕費の増大、原材料コストの上昇等により、物件費の比率は上昇する傾向にあると考えられる。



**人件費の分析欄**

類似団体内順位: 30/88 | 全国平均: 24.8 | 滋賀県平均: 22.8

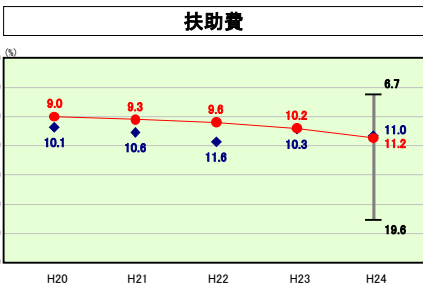
当市では、過去から職員数の削減に努めてきており、類似団体との比較で人口当たりの正規職員数が少ないことに加え、消防業務や衛生業務等を広域で行っているため職員費が抑制され、経常経費に占める割合も低くなっている。  
 しかしながら、当市は現在の50歳代の職員が全体の約3割を占めるという年齢構成となっており、平成26年度に定年退職のピークとなることから、退職手当については今後の増加が見込まれる。また、大量退職時代においても、より良い行政サービスを持続していくため、職員の経験年数の平準化を図る必要があり、職員の採用を一時的に増加させていることから、今後しばらくは人件費比率は上昇するものと見込んでいる。



**補助費等の分析欄**

類似団体内順位: 51/88 | 全国平均: 10.1 | 滋賀県平均: 11.0

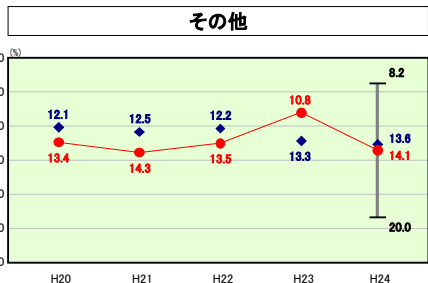
補助費等については、概ね類似団体平均と同じ水準であり、過去5年間を比べてもほぼ横ばいで推移している。これからも、一部事務組合の負担金や各種団体への補助金については、事業内容や執行体制を精査の上、適正な交付となるよう努めていく。



**扶助費の分析欄**

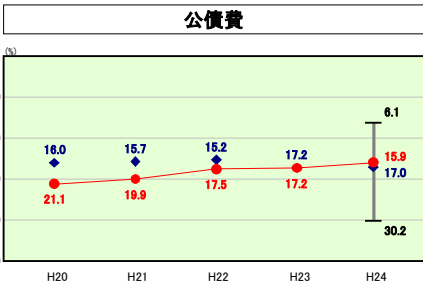
類似団体内順位: 55/88 | 全国平均: 11.2 | 滋賀県平均: 9.3

類似団体の中で扶助費はやや平均を上回る比率となっている。  
 平成24年度においては、児童福祉費を中心に生活保護費、社会福祉費等の増加があったことから比率は1.0ポイント増加した。  
 当市は平成22年国勢調査の結果においても人口増加が続いており、今後についても高齢者や児童数の増加に伴い、社会保障関係経費である扶助費は連増していくと予想されることから、経常経費に占める割合は今後も上昇していくと見込まれる。



**その他の分析欄**

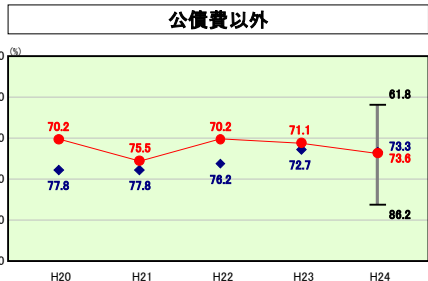
その他の経費の中で大部分を占めるのが繰出金である。  
 繰出金において平成24年度は3.3ポイント上昇し、類似団体と比べて平均を少し上回る水準となった。これは下水道事業特別会計への繰出金が大幅に増加したことによるものが要因である。その他にも高齢化の進展による医療費の増大に伴い、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金が増進し、経常経費に占める割合も上昇している。このことから、国民健康保険特別会計等については、税による一般会計の負担額を減らしていくよう、保険料について定期的に見直しを行い、適正化を図っていく考えである。



**公債費の分析欄**

類似団体内順位: 38/88 | 全国平均: 18.8 | 滋賀県平均: 17.3

市ではこれまでJR 南草津駅の開業や立命館大学の誘致など急速な環境の変化に対応するため、道路整備等の社会資本整備を積極的に行い、その財源として多くの市債を発行してきたことから、経常経費中に占める公債費の割合は類似団体内においても高くなっている。  
 近年は、市債の新規借入を元利償還額以内に抑制し、長期債務残高の削減に努めており、比率は緩やかに低下している。  
 しかし、当市では今後大規模プロジェクトを計画していることもあり、ある程度比率が上昇すると予想しているが、後年度の財政運営への影響を見極めながら、適正な公債管理に努めていく。



**公債費以外の分析欄**

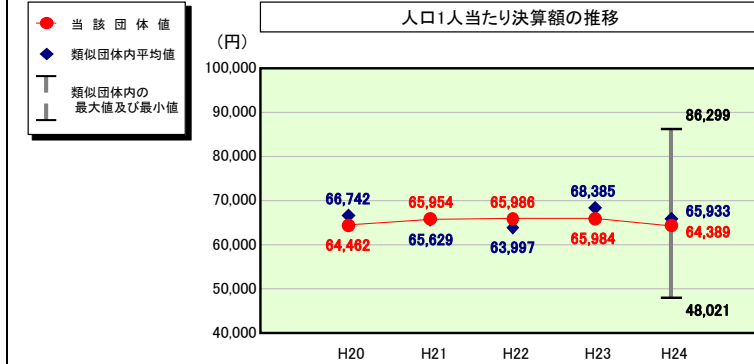
公債費以外の比率についてはほぼ類似団体平均で比率で推移している。引き続き人件費の抑制や物件費等一般行政経費における経費節減に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

滋賀県草津市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

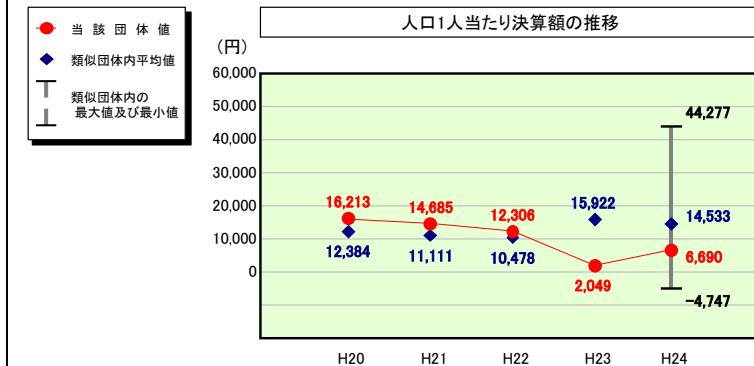
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,999,150	55,535	61,333	▲ 9.5
賃金(物件費)	414,722	3,291	3,969	▲ 17.1
一部事務組合負担金(補助費等)	1,015,589	8,058	3,554	126.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	621	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	170,395	1,352	2,509	▲ 46.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	264,865	2,102	1,252	67.9
▲退職金	▲ 749,625	▲ 5,948	▲ 7,306	▲ 18.6
合計	8,115,096	64,389	65,933	▲ 2.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.38	6.43	▲ 1.05
ラスパイレース指数	109.5	107.1	2.4

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

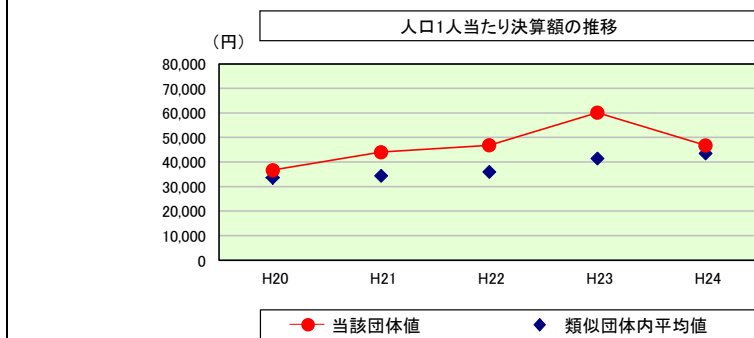


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,964,616	31,457	38,337	▲ 17.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,422,779	11,289	10,025	12.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	210,096	1,667	1,679	▲ 0.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	52,049	413	1,044	▲ 60.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 1,223,420	▲ 9,707	▲ 7,077	37.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,582,916	▲ 28,429	▲ 29,519	▲ 3.7
合計	843,204	6,690	14,533	▲ 54.0

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

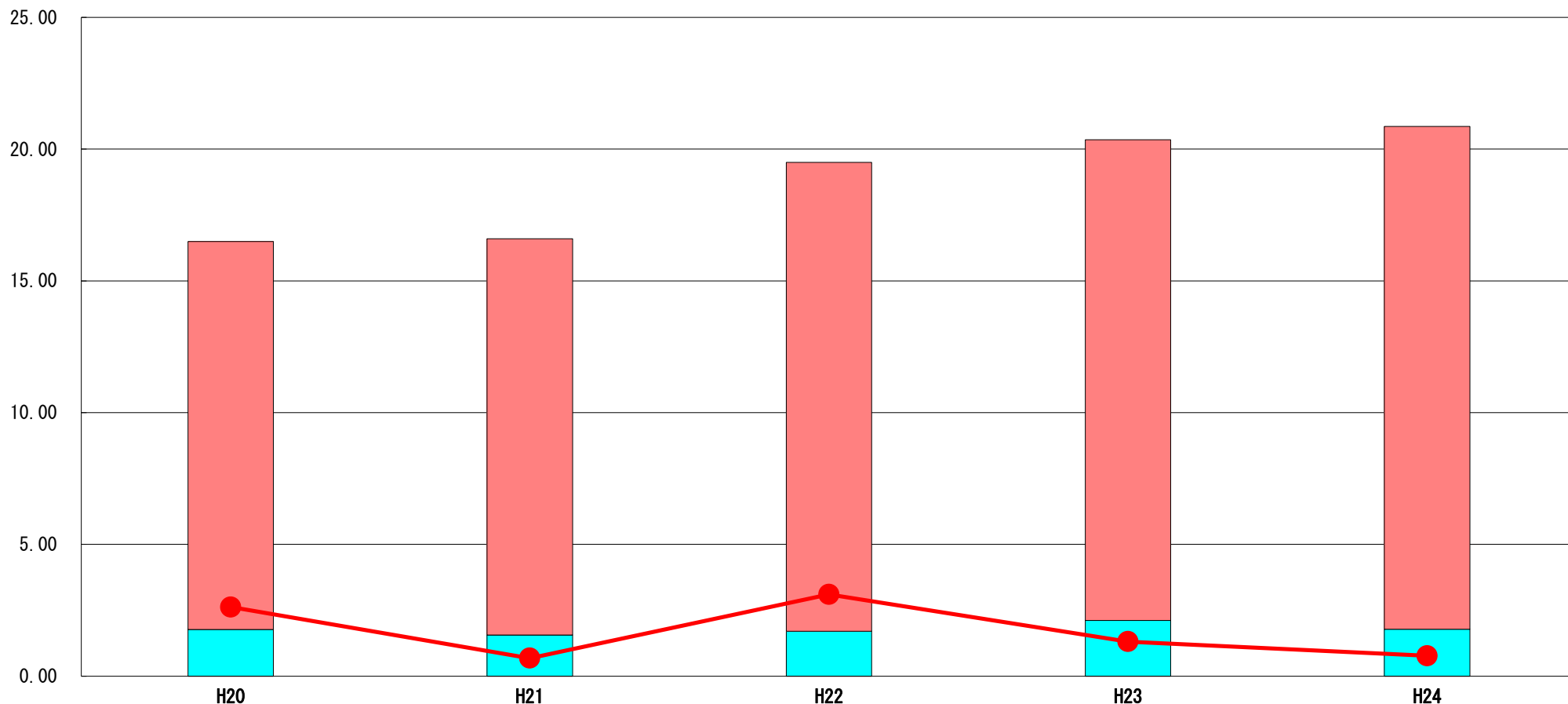
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	4,312,604	36,689	▲ 35.7	33,622	▲ 2.2	▲ 33.5
うち単独分	1,928,414	16,406	▲ 28.4	18,856	▲ 4.2	▲ 24.2
H21	5,241,918	44,021	20.0	34,366	2.2	17.8
うち単独分	1,828,023	15,352	▲ 6.4	19,822	5.1	▲ 11.5
H22	5,680,140	46,841	6.4	35,965	4.7	1.7
うち単独分	2,697,590	22,245	44.9	20,136	1.6	43.3
H23	7,382,286	60,166	28.4	41,433	15.2	13.2
うち単独分	2,411,696	19,656	▲ 11.6	22,351	11.0	▲ 22.6
H24	5,898,701	46,803	▲ 22.2	43,493	5.0	▲ 27.2
うち単独分	2,267,413	17,991	▲ 8.5	23,254	4.0	▲ 12.5
過去5年間平均	5,703,130	46,904	▲ 0.6	37,776	5.0	▲ 5.6
うち単独分	2,226,627	18,330	▲ 2.0	20,884	3.5	▲ 5.5

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

滋賀県草津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		14.72	15.04	17.80	18.25	19.08
 実質収支額		1.77	1.56	1.70	2.11	1.78
 実質単年度収支		2.62	0.68	3.10	1.31	0.77

### 分析欄

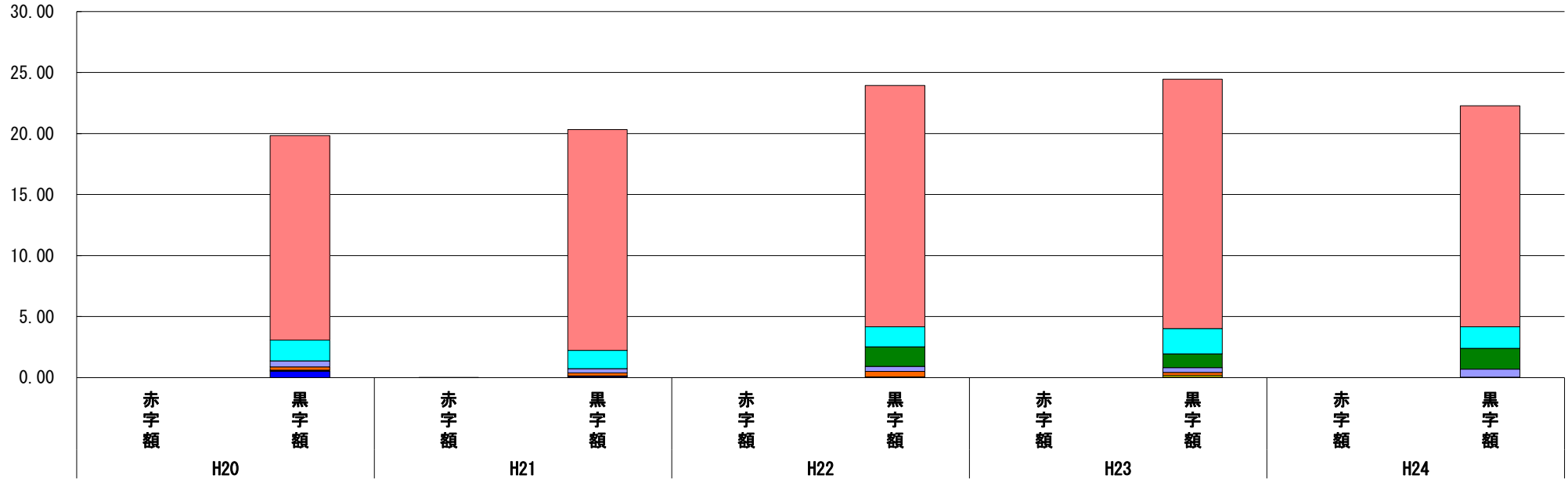
将来への備えとなる財政調整基金残高については、法定積立による増加に加え、取り崩しを抑制しており、標準財政規模に対する比率は毎年上昇している。  
 実質収支比率および実質単年度収支は継続して黒字を確保しており、健全な財政運営を維持している。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

滋賀県草津市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計	16.76	18.10	19.78	20.44	18.10
一般会計	1.72	1.50	1.66	2.08	1.78
国民健康保険事業特別会計	0.00	▲ 0.02	1.60	1.12	1.70
介護保険事業特別会計	0.48	0.34	0.41	0.39	0.65
公共下水道事業特別会計	0.28	0.26	0.44	0.25	0.02
後期高齢者医療特別会計	0.04	0.01	0.02	0.15	0.02
学校給食センター特別会計	0.03	0.02	0.00	0.00	0.00
湖南広域休日急病診療所特別会計	-	-	-	-	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.53	0.10	0.04	0.03	0.00

### 分析欄

平成21年度の国民健康保険事業特別会計を除き、いずれの会計でも黒字を確保しており、健全な財政運営に取り組んでいる。特に水道事業会計では、将来の老朽施設の更新に備え、過去から利益を積立てており、安定的な経営を維持している。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

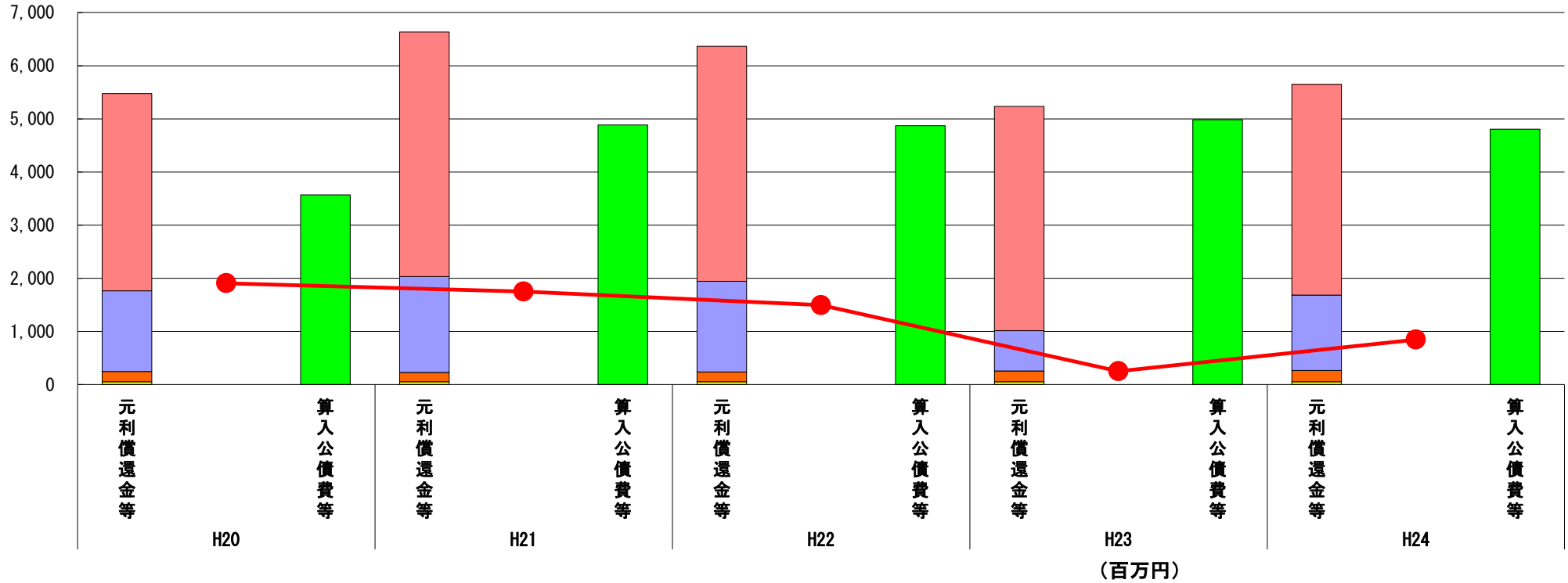


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

滋賀県草津市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,710	4,602	4,425	4,218	3,965
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,518	1,805	1,705	763	1,423
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		194	175	183	200	210
	債務負担行為に基づく支出額		52	52	52	52	52
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,568	4,885	4,873	4,982	4,806
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,906	1,749	1,492	251	844

**分析欄**

平成23年度は、公共下水道事業特別会計への公債費繰入が大きく減少したが、平成24年度には例年の水準に戻ったことにより、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が660百万円増加となり、分子は844百万円となった。

償還額は平成24年度に一旦ピークアウトを迎えており、また交付税措置のある市債の活用を図ることなどにより分子は年々減少傾向にある。

しかし、本市では今後大規模プロジェクトを計画しており、市債の借入が増加することが予想され、市債の新規借入に際しては、借入額を元利償還額以内に抑制し、プライマリーバランスを確保するよう努めているところであり、今後も将来世代に過度な負担を強いることのないよう、適正な負担水準を維持していきたいと考えている。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

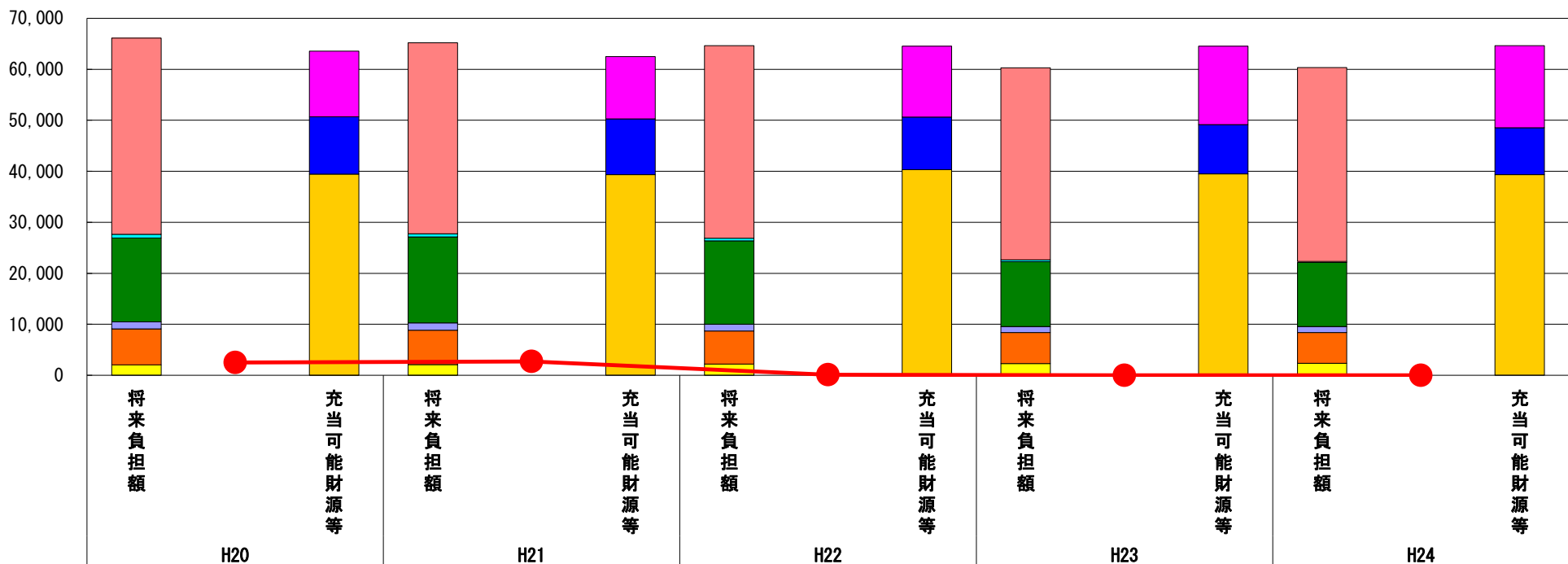
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

滋賀県草津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		38,447	37,466	37,744	37,638	38,004
	債務負担行為に基づく支出予定額		741	617	495	390	208
	公営企業債等繰入見込額		16,399	16,818	16,344	12,688	12,574
	組合等負担等見込額		1,416	1,448	1,331	1,207	1,192
	退職手当負担見込額		7,058	6,752	6,506	6,039	6,014
	設立法人等の負債額等負担見込額		2,029	2,099	2,208	2,323	2,351
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		12,895	12,201	13,891	15,355	16,116
	充当可能特定歳入		11,250	10,932	10,297	9,678	9,181
	基準財政需要額算入見込額		39,422	39,341	40,312	39,469	39,327
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,522	2,727	127	▲ 4,217	▲ 4,280

#### 分析欄

地方債の現在高については、建設事業債等の償還が進んでいること、新規発行の抑制に努めていることから、緩やかに減少していたが、平成24年度は臨時財政対策債の増加などにより3億円程度の増加となった。今後大規模プロジェクトを計画しており、地方債残高は今後増加していくものと考えられる。

また、職員の新陳代謝が進んでいることから退職手当見込額も減少しており、将来負担額は概ね減速傾向にあると言える。

平成24年度の将来負担額は前年同様算定されない(負担額ゼロ)という結果になった。現時点において既に発生している負債のみを対象とする将来負担比率で見ると安定した財政状況といえるが、今後の大規模プロジェクトや老朽化した公共施設への対応などを考慮すると、比率は一定程度の上昇が見込まれ、これまで同様安定した財政運営が必要である。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。